

各部局等における教員個人評価(試行)の集計・分析並びに自己点検評価項目

学術情報処理センター
2004年度

1. 個人評価の実施状況

1) 対象教員数、個人評価実施者数、実施率など

対象教員数： 4名（教授1、助教授1、講師1、助手1）
個人評価実施者数：4名
実施率： 100%

2) 教員個人評価(試行)の実施概要(評価組織の構成、実施内容、方法、など)

評価組織

・センターの運営委員会の下に、センター長、副センター長2名、および運営委員会委員1名からなる評価専門委員会を作り実施組織とした。評価専門委員会の構成は以下の通りである。

渡邊義明 センター長
只木進一 副センター長
竹生政資 副センター長
渡邊桂吾 運営委員会委員

実施方法

- ・各評価項目について自己評価して、各自の設定した重みをつけて集計する方式とした。
- ・「活動実績報告及び自己点検・評価書フォーマット」のファイルを配布し、「個人達成目標及び重み配分の指針」に沿って、各自が記入の上で提出とした。

添付資料

- ・学術情報処理センターにおける職員の個人評価実施基準
- ・学術情報処理センターにおける個人達成目標及び重み配分の指針
- ・学術情報処理センターにおける活動実績報告及び自己点検・評価書フォーマット

2. 評価領域別の集計・分析と自己点検評価

(1) 教育の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

- ・ 教養教育科目及び学部教育科目の担当
分担した教養教育について適切に実施している。学部教育については負担が無かった。これはセンターの特殊性によるためである。
- ・ 大学院科目の担当
大学院担当になっている教員はそれぞれ2コマを担当して適切に実施している。
- ・ 教育改善への取組
シラバス整備、Webでの資料公開、ネット授業への取り組み、実例シミュレーション提示、講義ノート公開など、全員が取り組んでいる。

- ・ 卒業研究、大学院特別研究の指導
指導可能な教員は全て複数学生の指導を行っている。
- ・ その他特記事項
特に記載が無かった。

2) 教育の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・ 5段階評価の自己評価評点は平均 3.94 であった。当センターの教員については、業務負担があるために教育負担は軽減されているが、負担部分については適切に実施している。

3) 教育の領域における部局等の自己点検評価(例:部局等の教員活動の現状、優れた活動、問題点、改善目標など)

- ・ 負担部分について適切に実施されている。ただし、この評価は一部負担している部分についてのみの評価であり、他部局の教育負担とは量的に異なる。
- ・ 情報技術を生かした取り組みが見られる。

(2) 研究の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

- ・ 審査付学術論文
過去3年間に審査付き論文が無い教員はいない。また10編以上の教員が存在する。
- ・ 口頭発表
過去3年間の国際会議論文が3編以上もしくは口頭発表論文が10編以上という業績を全員が上げている。
- ・ 学内外との共同研究
講師以上の教員については全員の取り組みがなされている。
- ・ 外部資金への応募
半数の教員について外部資金の獲得がなされている。
- ・ センター業務と連携した研究テーマ
センターの業務と関係する研究に全員が取り組んでいる。
- ・ その他特記事項
特に記載が無かった。

2) 研究の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・ 5段階評価の自己評価評点は平均 3.81 であった。業務を生かした研究も行われており、適切な業績を上げている。
- ・ 科研費を始めとする外部資金の獲得や業績の向上に関して努力の余地がある教員が見られた。

3) 研究の領域における部局等の自己点検評価

- ・ 少ない人員で業務負担を担っていることを考慮すると十分な業績を上げている。
- ・ 業績向上のため、過大な業務負担を軽減する方策を、今後も模索する必要がある。
- ・ 科研費を始めとする外部資金への応募を、より積極的にする必要がある。

(3) 国際・社会貢献の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

- ・ 留学生の受け入れ・派遣・指導
担当学生を持たないセンターであるが、1名の留学生を卒論指導した例がある。
- ・ 国際会議等への参加
1名を除き過去3年間に1回以上の国際会議参加の実績がある。
- ・ 学内外の国際協力・交流事業への参加
半数の教員が JICA 講習に協力した実績を持つ。
- ・ 学内、国内外の情報化推進支援
1名を除いて取り組みの実績がある。
- ・ 学会活動・学外委員会活動
半数の教員について取り組みの実績がある。
- ・ その他特記事項
特に記載が無かった。

2) 国際・社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・ 5段階評価の自己評価評点は平均 3.71 であった。国際協力への取り組みは盛んであるが、学会活動・学外委員会活動への取り組みが少ない。

3) 国際・社会貢献の領域における部局等の自己点検評価

- ・ 学会活動・学外委員会活動への積極的参加を進める必要がある。
- ・ 国際協力については良く活動しているが、国際会議への参加や留学生の受け入れには改善の余地がある。

(4) 組織運営の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

- ・ 大学運営への参画
各種委員やプロジェクト要員、システム管理者などとして全員が参画している。
- ・ センター運営等
センターの会議やシステム維持業務への積極的参加を全員が行っている。
- ・ その他特記事項
特に記載が無かった。

2) 組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・ 5段階評価の自己評価評点は平均 4.25 であった。全員の積極的活動の状況がある。

4) 組織運営の領域における部局等の自己点検評価

- ・ 小さい組織であり、全員の積極的活動が不可欠であるため、今後とも良い状況を継続する必

要がある。

(5) その他の領域(研究教育支援)

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

- ・ システム開発
各種システム開発に全員が取り組んでいる。
- ・ システム運用
各種システムの運用維持に全員が取り組んでいる。
- ・ 情報化に関わる企画・調査・評価
情報化に関わる会議への参加や仕様策定の調査などに3名の教員が取り組んでいる。
- ・ 研究教育利用支援
研究教育利用システムの維持や改善に2名の教員が取り組んでいる。
- ・ ネットワーク利用支援
ネットワーク利用環境の整備に1名の教員が取り組んでいる。
- ・ 学内、国内外の情報化推進支援
ネット授業や高校との連携に1名の教員が取り組んでいる。
- ・ その他特記事項
セキュリティ情報提供に1名の教員が取り組んでいる。

2) その他の領域(研究教育支援)における教員の活動評価集計と分析

- ・ 5段階評価の自己評価評点は平均4.00であった。各自が積極的に研究教育支援業務を果たしている。

3) その他の領域(研究教育支援)における部局等の自己点検評価

- ・ 当センターの存在意義である研究教育支援業務に対して全員の積極的関与が見られる点は評価できる。
- ・ 一部に業務負担の偏りがあるように感じるが、今回の集計からは余り明らかではなかった。

3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

- ・ 1から5の5段階評点による自己評価を重み付き集計したところ、平均3.96、分布範囲3.62～4.23となった。全員が適切なレベルに達している。また、各領域の評点については、研究領域の自己評点が若干低い教員が見られたが、全般に適切なレベルを維持している。

	評点平均値	評点最高値	評点最低値
教育	3.94	4	3.75
研究	3.81	4.4	2.8
国際交流・社会貢献	3.71	4	3.5
組織運営	4.25	5	4
研究教育支援	4	4	4
総合評価(各自の重み付き評点)	3.96	4.23	3.62

- ・ センター教員の業務負担過大の現状がある。自己点検評価書に以下の記述が見られた。研究教育支援業務の負荷によって研究領域が圧迫されている可能性がある。人員増や負担配分の見直しなどの方策を今後も検討する必要がある。
 - 限られた時間の中で、教育・研究から組織運営、システム管理までを行っている。
 - 業務の総量が多く、十分な取り組みが出来ない部分を認識している。人員増など組織整備の必要性を感じる。
 - 利用者の増加に伴い、システムの管理に多くの時間が必要となっている。
 - 以前に比べて業務の量が多くなっており、人員増が必要であるとする。

学術情報処理センターにおける活動実績報告及び自己点検・評価書

所属	総合情報基盤センター
職名	
氏名	
評価対象年度	
計画提出日	
報告提出日	
評価日	

	基準	目標	重み	実績	評価	該当なし
全般			0.2		3.75	
教養教育科目及び学部教育科目の担当	1) 担当コマ数に応じて以下の評点とする。実質担当も含む。 ・担当コマ数+2:1コマ担当以上担当する教授、助教授、講師) ・担当コマ数+3:1コマ担当以上担当する助手) 2) 評点合計が5を超える場合は、5とする。				3	0
大学院科目の担当	1) 担当コマ数に応じて以下の評点とする。実質担当も含む。 ・担当コマ数+2:1コマ担当以上担当する教授、助教授、講師) 2) 評点合計が5を超える場合は、5とする。				4	0
教育改善への取組	2：取組がない 4：具体的取組がある 5：高く評価された取組実績がある				4	0
卒業研究、大学院特別研究の指導	4：指導している 5：特記すべきことがらがある				4	0
その他特記事項						1

	基準	目標	重み	実績	評価	該当なし
全般			0.3		4.4	
審査付学術論文	1) 過去3年間の審査付論文数(共著も含む)によって評点を定める。 1: 過去3年間に1編も論文がない。 2: 過去3年間の論文が2編に満たない。 3: 過去3年間の論文が2編以上 4: 過去3年間の論文が6編以上 5: 過去3年間の論文が10編以上				5	0
口頭発表	1) 過去3年間の口頭発表論文数(共著も含む)によって評点を定める。 1: 過去3年間に1編も論文がない。 2: 過去3年間の論文が3編に満たない。 3: 過去3年間の論文が3編以上 4: 過去3年間の国際会議論文が3編以上 5: 過去3年間の論文が10編以上				4	0
学内外との共同研究	2: 取組がない 4: 具体的取組がある 5: 高く評価された取組実績がある				4	0
外部資金への応募	1) 過去3年間の研究代表者としての応募・獲得(継続を含む)によって評点を定める。 1: 過去3年間、応募・獲得がない。 2: 過去3年間、応募が1回以上 3: 過去3年間、応募が3回以上 4: 過去3年間、獲得が1回以上 5: 過去3年間、継続して獲得				5	0
センター業務と連携した研究テーマ	2: 取組がない 4: 具体的取組がある 5: 高く評価された取組実績がある				4	0
その他特記事項						1

	基準	目標	重み	実績	評価	該当なし
全般			0.1		3.6	
留学生の受け入れ・派遣・指導	2：取組がない 4：具体的取組がある 5：高く評価された取組実績がある				2	0
国際会議等への参加	1) 過去3年間の参加数(国内開催も含む)によって評点を定める。 2：過去3年間に1度もない。 3：過去3年間に1度以上 4：過去3年間に3度以上 5：過去3年間に6度以上				4	0
学内外の国際協力・交流事業への参加	2：取組がない 4：具体的取組がある 5：高く評価された取組実績がある				4	0
学内、国内外の情報化推進支援	2：取組がない 4：具体的取組がある 5：高く評価された取組実績がある				4	0
学会活動・学外委員会活動	2：取組がない 4：具体的取組がある 5：高く評価された取組実績がある				4	0
その他特記事項						1

組織運営

	基準	目標	重み	実績	評価	該当なし
全般			0.2		5	
大学運営への参画	2: 取組がない 4: 具体的取組がある 5: 高く評価された取組実績がある				5	0
センター運営等	2: 取組がない 4: 具体的取組がある 5: 高く評価された取組実績がある				5	0
その他特記事項						1

研究教育支援

	基準	目標	重み	実績	評価	該当なし
全般			0.2		4	
システム開発	2：取組がない 4：具体的取組がある 5：高く評価された取組実績がある				4	0
システム運用	2：取組がない 4：具体的取組がある 5：高く評価された取組実績がある				4	0
情報化に関する企画・調査・評価	2：取組がない 4：具体的取組がある 5：高く評価された取組実績がある				4	0
研究教育利用支援	2：取組がない 4：具体的取組がある 5：高く評価された取組実績がある				0	1
ネットワーク利用支援	2：取組がない 4：具体的取組がある 5：高く評価された取組実績がある				0	1
学内、国内外の情報化推進支援	2：取組がない 4：具体的取組がある 5：高く評価された取組実績がある				0	1
その他特記事項						1

自己点検評価

領域	自己点検評価	実績 評点	重み	重み つき 評点	センター長評価	実績 評点	重み つき 評点
教育		3.75	0.2	0.75			
研究		4.4	0.3	1.32			
国際交流・ 社会貢献		3.6	0.1	0.36			
組織運営		5	0.2	1			
研究教育支 援		4	0.2	0.8			
総合評価			1	4.23			

佐賀大学総合情報基盤センターにおける職員の個人評価実施基準

(趣旨)

第1 この実施基準は、国立大学法人佐賀大学における職員の個人評価に関する実施基準(平成17年9月27日制定。以下「個人評価実施基準」という。)第3に基づき、佐賀大学総合情報基盤センター(以下「センター」という。)における職員の個人評価の実施に関し、必要な事項を定める。

(評価体制)

第2 センターの個人評価に係る実施組織は、センター運営委員会が別に定める評価専門委員会とする。

2 センターが行う個人評価の対象とする職員は、センター専任の教員及び専任の技術職員とする。

(点検・評価項目及び評価基準等)

第3 点検・評価は、次の各号の区分に応じて、当該各号に定める領域ごとに、個人の活動実績及び改善に向けた取組について行う。

(1) 教員 教育，研究，国際交流・社会貢献，組織運営，教育・研究支援

(2) 技術職員 教育・研究支援

2 総合情報基盤センター長(以下「センター長」という。)は各領域の点検・評価項目及び評価基準を定め、公表する。

3 各領域の点検・評価は、第4第2号に定める活動実績報告書によるものとする。

4 各職員は、各職員の個性を生かす評価を行うため、自己の職種，職務，能力，関心などを勘案して各評価領域における達成目標及び活動ウェイト「重み」配分を予め設定して申告する。

5 達成目標及び重み配分の設定は、別に定める「総合情報基盤センターにおける個人達成目標及び重み配分の指針」に基づき行う。

(評価の実施方法)

第4 点検・評価は、次の方法・手順で、個人の活動実績及び改善に向けた取組について行う。

(1) 各職員は、毎年5月末までに個人目標申告書(別紙様式1)を作成し、センター長に提出する。

(2) 各職員は、毎年5月末までに前年度の活動実績報告書(別紙様式2)及び自己点検・評価書(別紙様式3)を作成し、センター長に提出する。

(3) 評価専門委員会は、毎年8月末までに各職員の個人目標報告書，活動実績報告書及び自己点検・評価書に基づき、本学及びセンターの目標達成に向けた活動という観点から審査し、これらを基に評価を行う。審査に当たり、評価専門委員会は、審査の公正性を確保するために、必要に応じて他の職員から意見を求めることができる。

- (4) 総合評価に際しては、各職員から申告された重み配分を考慮する。
- (5) センター長は、自己点検・評価書に評価結果を記入した個人評価結果(別紙様式4)を当該職員に封書で通知する。
- (6) 各職員は、個人評価の結果に対して不服がある場合には、通知後1週間以内に不服申立書(様式任意)をセンター長に提出することができる。この場合において、センター長は、評価専門委員会において当該職員から意見を聴取する機会を設ける。
- (7) 評価専門委員会は、不服申立書を提出した職員からの意見を聴取の上、必要と認められるときは、再審査・評価を行う。再審査に際し、評価専門委員会は、先行する審査に際して意見を求めた職員以外に、更に必要と認められる者から意見を求めることができる。
- (8) 再審査・評価の結果は、センター長から当該職員に封書で通知する。
- (9) センター長は、センターの個人評価結果の集計と総合的分析を行い、結果を学長に報告する。

(評価結果の活用)

第5 評価結果の活用については、国立大学法人佐賀大学大学評価の実施に関する規則(平成17年3月1日制定)によるもののほか、次の各号によるものとする。

- (1) 各職員は、自己の活動状況を点検・評価し、自己の活動改善の資料とする。
- (2) センター長は、各職員の活動状況を点検・評価し、センターの活動改善の資料とする。

(評価結果の公表等)

第6 評価結果は、センター運営委員会に報告するとともに公表する。

- 2 個人の評価結果は、本人以外に開示しない。
- 3 前2にかかわらず、センター長、副センター長及び評価専門委員会委員は、必要に応じて、個人目標申告書、活動実績報告書、自己点検・評価書及び個人評価結果を閲覧することができる。

附 則

- 1 この実施基準は、平成18年4月20日から施行し、平成18年2月1日から適用する。
- 2 平成17年度の職員の個人評価実施の試行に伴う日程は、別に定める。
- 3 佐賀大学学術情報処理センターにおける職員の個人評価実施基準は、廃止する。

総合情報基盤センターにおける個人達成目標及び重み配分の指針

1 教員の個人達成目標

1.1 教育に関する目標

- ・ 学部の教養教育科目及び専門教育科目を担当する。
- ・ 大学院の授業科目を担当する。
- ・ シラバスを作成・公開し，教育内容の向上に努める。
- ・ 教育方法の改善に努める。
- ・ 学部学生の卒業研究及び大学院学生の研究指導を担当する。

1.2 研究に関する目標

- ・ 審査付き学術論文誌に論文を発表する。
- ・ 国際会議及び国内会議において，研究発表を行う。
- ・ 学内外と共同研究を推進する。
- ・ 研究代表者として科学研究費補助金などの公募に応募する。
- ・ センター業務と連携した研究テーマを推進する。

1.3 国際交流・社会貢献に関する目標

- ・ 留学生の受入れ，派遣及び指導を行う。
- ・ 国際会議等に参加する。
- ・ 学内外の国際協力・交流事業に参加する。
- ・ 学内及び国内外の情報化推進支援を行う。
- ・ 学会での委員・役員及び学外の委員などの活動を行う。

1.4 組織運営に関する目標

- ・ 全学の委員会等に参加し，大学の運営に貢献する。
- ・ センターの運営に参加する。

1.5 教育・研究支援に関する目標

- ・ 新規サービス又は既存サービスの改善に向けたシステム開発を行う。
- ・ センターのサービスするシステムの運用を行う。
- ・ 情報化に関わる企画，調査及び評価を行う。
- ・ センターの施設及び設備の管理を行う。
- ・ センターシステムの研究教育利用を支援する。
- ・ 学内ネットワークへの接続及び利用を支援する。
- ・ 学内及び国内外の情報化推進支援を行う。

2 技術職員の個人達成目標

2.1 教育・研究支援に関する目標

- ・ 新規サービス又は既存サービスの改善に向けたシステム開発を行う。
- ・ センターのサービスするシステムの運用を行う。
- ・ 情報化に関わる企画，調査及び評価を行う。
- ・ センターの施設及び設備の管理を行う。
- ・ センターシステムの研究教育利用を支援する。

- ・学内ネットワークへの接続及び利用を支援する。
- ・学内及び国内外の情報化推進支援を行う。

3 重み配分

重み配分は、各領域ごとに設定し、全領域の合計が1となるように設定する。学術情報処理センターが少人数の組織であり、各職員が異なる担当業務を有することから、重み配分の基準を設けず、各職員の自己申告とする。

附 則

- 1 この指針は、平成18年4月20日から施行し、平成18年2月1日から適用する。
- 2 学術情報処理センターにおける個人達成目標及び重み配分の指針は、廃止する。